2020年度 網代ホームきずな 事業報告

今年度の特記事項

【運営管理】新棟建替えを終えて、懸案事項だった地域公益活動の一環である災害時相互応援協定に関する網代自治会役員ときずな職員との意見交換等を複数回行った。その結果、年度末には大規模災害発生時の一時避難場所としての施設の一部提供に関する覚書を含む、協定締結を完了した。

【母子】感染症「新型コロナウイルス」について母親懇談会で説明し、周知徹底に取り組んだ。予防策について協力を促し、陽性者は発生しなかった。感染症予防により施設行事の中止を余儀なくされ、ストレスが高まる中、例年になく個別対応に力を注ぎ安心して生活が送れるようにした。

【学童】緊急事態宣言による休校中、栄養の確保と保護者の負担減のため、週2回、小学生から高校生を対象として昼食に給食を提供し大好評だった。予定していた行事のほとんどが取りやめになる中、市内の公園や長年付き合いのある農園に出かけるなど、密を避けながら体を動かせる活動を多く取り入れた。

【保育】新型コロナウイルス感染防止のため、4月から2か月間施設内保育を中止し、その間は給食とおやつを保育児に提供した。また地域の保育園送迎バスが運休になった4/15～6/30、8月2日間、3月3日間、職員が施設車両で送迎し、母子が安心して就労継続や登園等ができるように支援した。

1 利用者サービスの向上

- ・前年度に竣工された新棟での更なる生活水準の安定及び向上に向けて、敷地内利用者導線の設定やクリーニング等メンテナンスの整備を行った。
- ・緊急包括支援金や児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助金による備品等の購入を積極的に行い、感染症対策の強化、徹底に努めた。
- ・緊急事態宣言期間中他コロナ禍全般を通じて、感染症予防に努めながら施設内学童及び乳幼児保育の継続や休業中の給食支援、月に1回のお弁当配食行事の実施等支援の充実に努めた。

2 地域支援の定着

- ・自治会と災害時応援に関する協定(特記事項参照)を結んだ他に、コロナ禍における地域協働行事の運営、開催に関して随時協議して対応した。
- ・コロナ禍での安全配慮を徹底し、地域支援事業の展開(テラコヤ事業)を実施した
- ・新たな地域公益活動開始に向けて、利用者送迎支援の実現を検討し次年度より開始予定である。

3 職員力の強化

- ・年間研修計画に沿って、前年度より継続し、事例検討会を全2回行った他、学識経験者による権利擁護、担当職員による感染症予防、防災研修をリモート等により実施した。
- ・新たに策定された専門職務要件の理解と定着のため、各階層に応じた内部研修を行った。
- ・年間を通じて離職等による欠員を生じさせることなく、職員配置基準を遵守した。
- ・出勤時の検温、social distancing、遮蔽シートの設置、手洗い手指の消毒やうがい、換気の徹底等による個々人の健康及び職員体制の維持に努め、新型コロナウイルス感染症発症者を生じさせることなく、適正な支援体制を維持した。

4 組織力の強化

- ・コロナ禍における感染症予防対策を年間を通じて重点的に実施することにより、危機管理対応の整備、強化につながった。
- ・ICT推進による新システム(「ガルーン」「ケアカルテ」)導入に伴い、日々の情報の共有や申し送りを安全且つ効率的に遂行した。
- ・制約の生じる状況下ではあったが、リモートシステムの活用による内部研修の企画運営、外部研修会への職員派遣等安全且つ効率的なスキルアップに努めた

5 財務の健全化

- ・都内全域及び他県福祉事務所等より利用者を受け入れた。また空き状況に応じて関係機関へ積極的に情報提供するなどし、年間の入所充足率95%を達成した。
- ・コロナ禍における広報活動として、全国社会福祉協議会発行の「全母協通信」に新たな施設の全容に関する記事を寄稿するなど、外部への発信、アピールに努めた。
- ・年度目標であった、収入比率5%以上の積立金を達成した。
- ・母子緊急一時保護については、延べ世帯が前年比49.2%と大幅な利用減となった。全世界規模の新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きいと考えられる。